

社長の肩書「CEO」 5年で1.7倍に増加 若い経営者で導入目立つ

CEO の約 4 割が「40 歳代」以下、平均 54 歳
「取締役社長」より 6 歳若い

2025 年「CEO 制度」導入企業調査



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年末時点で、経営トップの肩書に「CEO」を導入する企業は 1536 社判明し、前年から 13.9% 増加、コロナ禍前の 2019 年からは 1.7 倍に増加した。サービス業、特に IT 産業などのスタートアップ企業で採用が目立った。CEO の平均年齢は 54 歳前後で、全国の代表取締役（社長・会長）より約 6 歳若い。CEO 制度は企業のグローバル化やコーポレートガバナンス強化への対応、意思決定のスピードを早める目的で導入が進んでおり、今後も増加が見込まれる。

帝国データバンクは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースから分析可能な各年約 25～27 万社を基に、企業の代表者における「肩書」のうち、「CEO」を採用している企業について分析を行った。

[注 1] 対象は「株式会社」「有限会社」「合名会社」「合資会社」「合同会社」の 5 法人格が対象（いわゆる「会社」に相当）

[注 2] 「CEO」対象企業は、類似する「COO」「CFO」も僅少ながら含む

CEO の約 4 割が「40 歳代」以下 若い経営者で導入目立つ

企業のトップを表す肩書に「CEO」を導入する企業(以下、「CEO 企業」)が増えている。保有する企業データを基に「CEO 企業」を分析した結果、2024 年末時点では少なくとも 1536 社が、経営トップの肩書として「CEO」を使用していた。調査対象となる約 27 万社のうち、割合は 1%に満たないものの、前年からは 13.9%・187 社増加、コロナ禍前の 2019 年(910 社)からは 1.7 倍に増加するなど、「CEO 制度」が日本企業に浸透している。

CEO とは「最高経営責任者(Chief Executive Officer)」の略称で、経営方針や事業計画を策定し、最終的な責任者として会社の業務執行を統括する役割を担う。日本の会社法では、CEO に関する職責や権限に明確な規定がないため、多くの企業では「代表取締役社長(会長)兼 CEO」という肩書で使用することが多い。日本企業では、ソニーが初めて米国の執行役員制度を導入したことを皮切りに経営と業務執行を分離する動きが広がり、CEO 制度の導入が日本でも進んだとされる。

CEO 企業を業種別に分析すると、特に「サービス業」で採用が多く、CEO 企業 1536 社のうち 4 割を超える 690 社が判明した。サービス業の中でも、ソフトウェア開発といった IT 産業で多く、スタートアップ企業など新興企業で CEO を採用するケースが目立った。年齢別では、CEO 全体の年齢は平均約 54 歳と、「代表取締役(社長・会長)」(約 60 歳)に比べて約 6 歳若い。CEO の年代でも、全体の約 1 割が「30 歳代」以下、「40 歳代」以下では約 4 割を占め、「取締役社長・会長」(40 歳代以下:18.8%)に比べて 2 倍となるなど、若い経営者で「CEO」を肩書として採用するケースが多かった。

業歴が長い大企業でも、ソフトバンクグループなど海外市場の展開を進める企業ではグループ全体で CEO 職の設置を進めるケースがある。このほか、外部からの投資を受けたい起業家が、自ら CEO として職務を遂行するケースもあるなど、CEO 制度を導入した背景や事情は企業によって様々だ。

企業のグローバル化が進展し、国内外の投資家がコーポレートガバナンス(企業統治)を重視するなか、高い透明性の確保や、迅速な意思決定による企業運営を実現するために CEO 制度・肩書を取り入れる動きが拡大している。足元では、2025 年 8 月時点では「CEO 企業」はさらに増加しており、経営トップのあり方として「CEO」が特別でなくなる日はそう遠くないだろう。

「CEO(最高経営責任者)」導入企業の動向

